

過疎地域における「公設塾」と オンライン学習支援のあり方

但田 勝義

● 要約

教育格差の是正や地域活性化を目的として設立されている過疎地域における「公営塾」の中で、何らかの公的学習支援をしている自治体が運営する学習塾を「公設塾」として取り上げている。特に、少子高齢化が進む地域では、民間の学習塾が参入しているケースがあるが、民間の学習塾の撤退となり都市部と比べると子どもたちが十分な教育機会を得にくい状況にある。こうした背景から、地方自治体が主体となり、公費で塾を運営し、地元の児童・生徒に学習支援を行う地域が増えている。指導は、地元出身の教員経験者や大学生が担当することが多いが「公設塾」の実態が十分に把握されていないわけではない。

本論文は、公営塾研究プロジェクト（信州大学）の公営塾全国自治体調査の結果を先行研究として、本学学生の学習支援を手がかりに、オンラインを活用した学習支援のあり方について考察する。公設塾に期待することは、第一に学力向上が挙げられる。学校の授業だけでは理解が難しい生徒も、公設塾の少人数指導や個別対応により、学習意欲が向上し、成績が改善するケースが多い。第二に、地域の教育環境が整うことで、子育て世代の流出を抑え過疎化を停滞させる効果も期待される。一方で、自治体が運営費を負担するため、予算確保が困難になれば、存続が危ぶまれる。他の行政サービスとの兼ね合いもあり、継続的な運営が難しい場合がある。また、指導者の確保も課題となる。教員経験者や大学生のボランティアに依存しているケースが多く、安定した人材確保が難しい。特に、過疎地域では教員経験者や大学生のボランティアの確保事態が困難である。

本研究は、北海道豊富町公設塾「あすみる」を例に、過疎地域の「公設塾」が学力向上や地域活性化に貢献している一方で、持続的な運営のために地域の小規模大学の支援によるシステムを構築しながら、地域の特性に応じた柔軟な運営モデルを確立し、公設塾を教育環境の一部として定着させる試みの実践的な報告である。

■ キーワード

- ・ 公設塾
- ・ オンライン学習支援
- ・ ICTの活用
- ・ 放課後の学びの場
- ・ 過疎地域の教育と大学の役割

目 次

はじめに	2
1. 課題設定	3
1.1 先行研究（公営塾研究プロジェクト）	3
1.2 公営塾全国自治体調査結果から	4
2. 公設塾の設置	7
2.1 北海道の設置背景	7
2.2 公設塾設置の意義と課題・改善策	7
3. 北海道豊富町 公設塾「あすみる」の実践	9
3.1 運営理念	9
3.2 公設塾と地域社会	11
3.3 オンライン学習支援の実際	12
3.4 子どもの成長と変化（令和3年～5年アンケート分析）	12
4. 考察	14
4.1 他地域の学生の視点（福岡県立大学遠隔授業）	14
4.2 まとめ	16
参考文献	16
要約英訳	17

はじめに

高橋⁽¹⁾の「公営塾の現状に関する調査・研究」（2023）の調査報告は、公営塾の現状と課題についての中間報告であり、主に青森県を中心とした公営塾の取り組みや、その意義、運営状況、課題について分析している。「公営塾」の背景と目的は、単なる学校教育の補助ではなく、地方創生や人口流出防止の一環として位置づけられ、特に岡山県和気町などの成功事例が注目を集めた。青森県でも公営塾の開設が進められているが、そのノウハウが不足している自治体が多いと指摘している。2022年度の調査では、

【目的】

- ・都市部との教育格差是正と人口流出防止（29%）
- ・地元高校の存続を図るため（25%）
- ・経済格差による教育格差の是正（16%）

【運営形態】

- ・市町村職員が直接運営（59%）
- ・民間業者へ委託（22%）

【受講料】

- ・無料（45%）
- ・有料（43%）

【指導内容】

- ・個別学習支援（31%）
- ・英数国中心の授業形式（19%）
- ・資格取得支援（15%）

【指導者確保】

- ・民間学習塾や予備校経験者（38%）
- ・地域おこし協力隊員（31%）
- ・退職教員（9%）

【課題と今後の展望】

- ・指導者の確保が困難（31%）
- ・財政面の不安定さ（16%）
- ・学校との連携が難しい（12%）

という結果が得られ、公営塾の持続的な運営体制の確立や地域のニーズに即した教育プログラムの開発が求められると指摘している。

1. 課題設定

1.1 先行研究（公営塾全国自治体調査）から

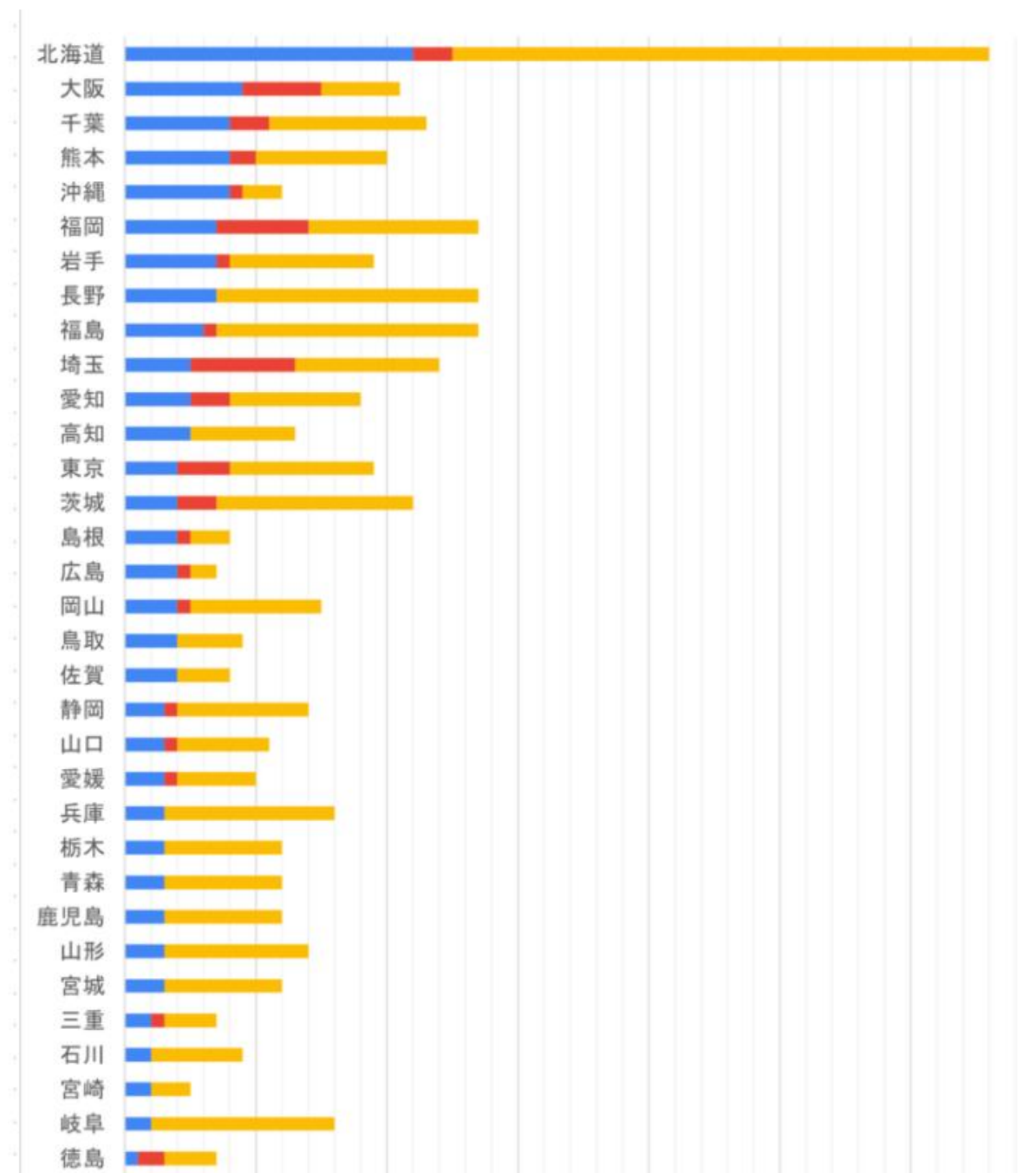
公営塾研究プロジェクト（信州大学）では、全国の自治体を対象に「公営塾」を設置しているか等を問う質問紙調査を行った。調査は2022年1月から3月にかけて実施したもので、約3分の1の自治体から回答があった。このうち170の自治体が「公営塾」を設置していることが明らかになった。回答の分析から、「公営塾」あるいは公的学習支援事業の内容や対象者は多様であることが分かり、さらなる調査の必要性が明らかになった。研究では「公営塾」を自治体の施策として設置している学習支援のための塾と捉えている。公営塾は過疎化が課題となっている地域において、子どもの受験準備や補習を担うために設立されることも多く、2012年以降急増している。これまで、地域活性化を目的として特定の地域を対象とした研究が行われてきた。しかし、取り組みが広がっているにもかかわらず、全国的な状況を把握できるデータが不足しているという現実的な課題がある。この研究は、公営塾について自治体や国の行政、公営塾の管理運営者、公営塾のスタッフ、地域活性化に取り組む方々が参照できる情報収集や分析として貴重な情報である。

この調査では、全国1778の自治体から653件（回答率36.8%）を得ている。有効な回答があった653自治体のうち、170の自治体が「公営塾」を設置している」と回答している。「公営塾」を設置していない」と回答した自治体は421であった。これらの自治体には、追加で、「自治体として、校外学習に対する公的支援を行っているか」と尋ねたところ、「校外学習に対する公的支援を行っている」自治体は83あり、この中には何らかの学習支援を実施している場合、あるいは複数の施策を実施している場合が含まれている。（図2 公営塾全国自治体調査結果 参照）

1.2 公営塾全国自治体調査結果から

図1は、「公営塾」の設置が多い都道府県を順に並べたグラフである。北海道が圧倒的に多く、20を超える自治体からの回答があった。過疎地域の多いことから深刻な問題を抱えているといえる。

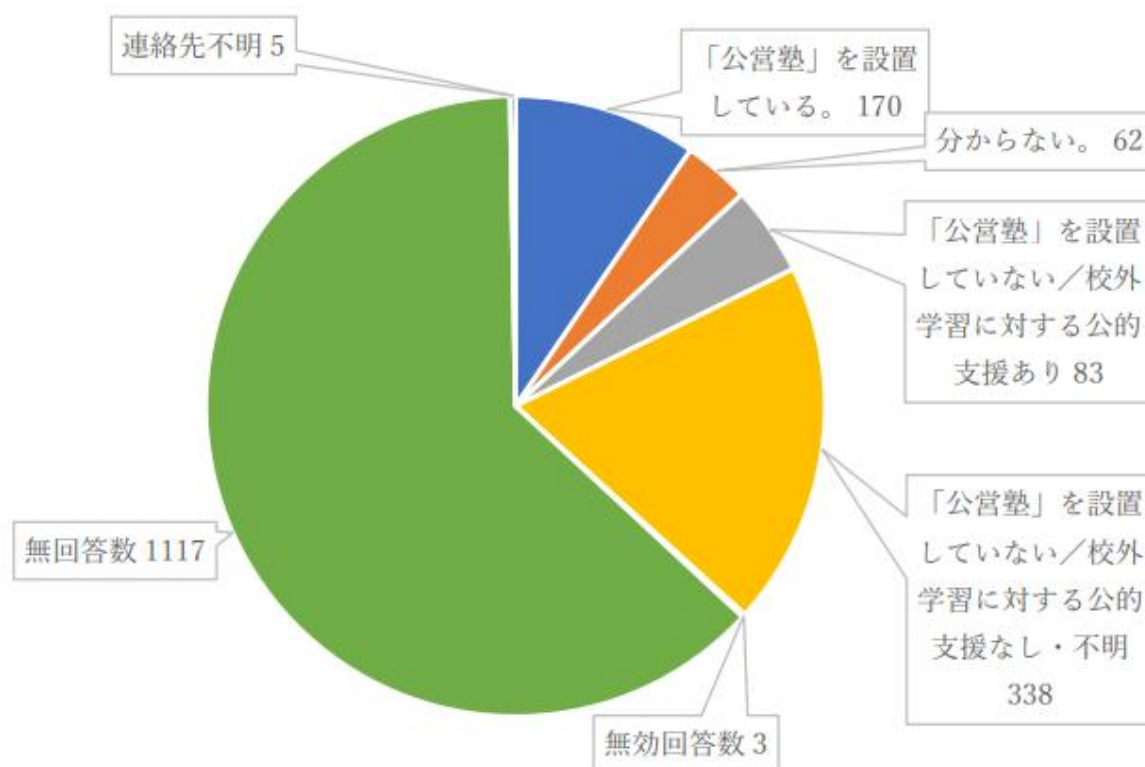
図1 「公営塾」の設置が多い都道府県



引用：公営塾研究プロジェクト「公営塾全国自治体調査」（2023）

図2は、公営塾全国自治体調査結果を示している。「公営塾」を設置している（170 件）、「公営塾」を設置していないが校外学習に対する公的支援を行っている（83 件）、自治体の取り組みが「公営塾」

図2 公営塾全国自治体調査結果



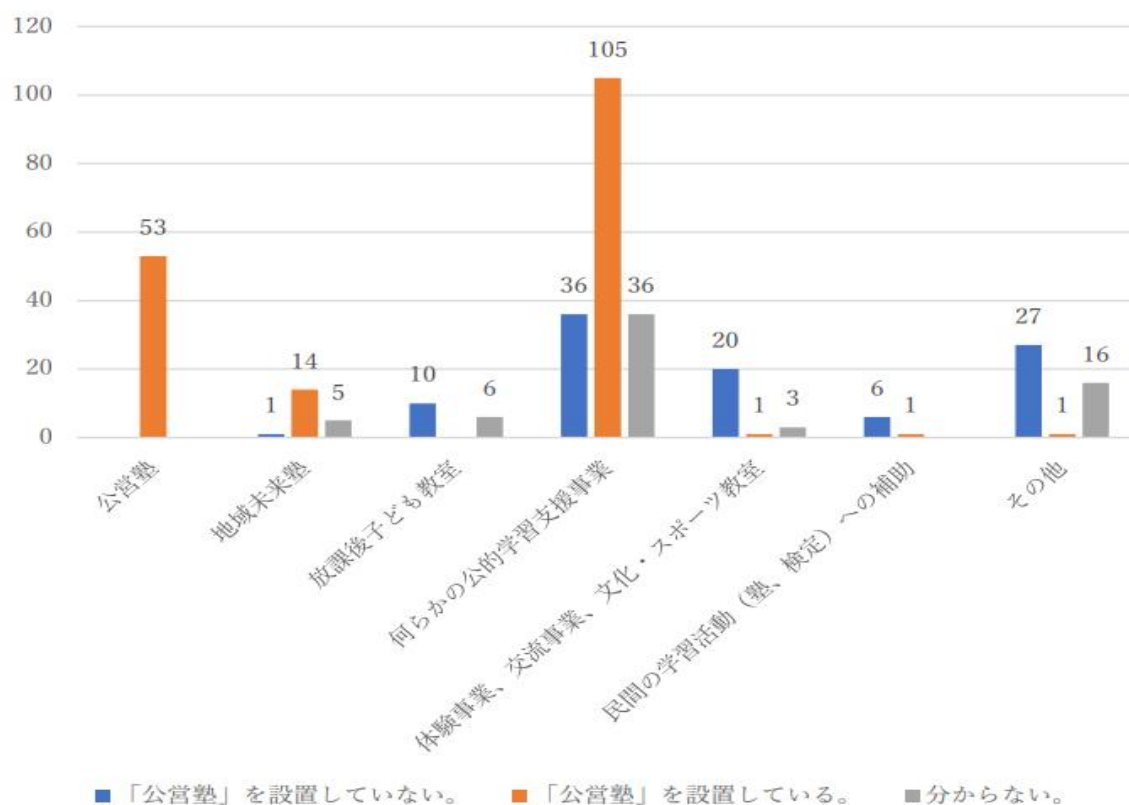
引用：公営塾研究プロジェクト「公営塾全国自治体調査」（2023）

と言えるか「分からない」（62 件）と回答した自治体は、ほとんどの場合、何らかの公的な学習支援を実施している。そこで、取り組みについての記載があった回答を、施策の名称や内容によって分類している。

- ・名称に「公営塾」「公設民営塾」「公設塾」「村営塾」「町営塾」などが含まれている場合、および、2019 年／2020 年調査で「公営塾」であることが分かっている場合、「公営塾」と分類
- ・名称に「地域未来塾」「放課後子ども教室」が含まれている場合、それぞれ「地域未来塾」「放課後子ども教室」に分類
- ・名称に「学習支援」とある場合、あるいは取り組みの内容から何らかの学習支援事業があると判断された場合、「何らかの公的学習支援」と分類
- ・民間の学習事業（塾、検定等）に参加するための公的な助成の場合、「民間の学習活動への補助」と分類
- ・名称、あるいは取り組みの内容が体験事業、交流事業、文化・スポーツ教室である場合、「体験事業、交流事業、文化・スポーツ教室」と分類
- ・回答が「担当部署なし」あるいは「把握していない」である場合、学校の正課・課外活動への補助（移動のための費用の助成等）の場合についての記述（一般社団法人塾、民間塾、ボランティアの自主活動等）である場合、「その他」に分類

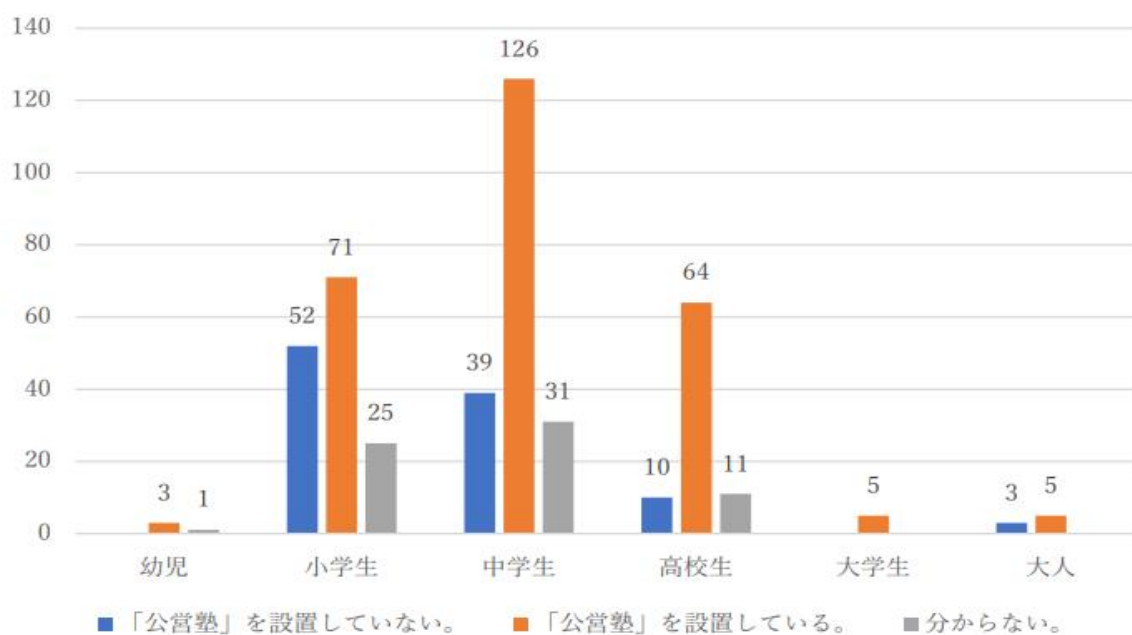
その結果、「公営塾」と分類されたものは 53 件、国の施策である「地域未来塾」「放課後子ども教室」は 36 件あった。それらに明確には分類できない何らかの公的学習支援が 177 件あった。

図3 公的な支援施策の分類



引用：公営塾研究プロジェクト「公営塾全国自治体調査」（2023）

図4 学習支援対象者



引用：公営塾研究プロジェクト「公営塾全国自治体調査」（2023）

この調査から明らかになったのは、

- (1)「公営塾」という名称や定義が明確には共有されていないこと。公営塾研究プロジェクトでは、「公営塾」を「自治体の施策として設置している学習支援のための塾」と定義して調査を実施したが、調査の過程で「公営塾とは何を指すか」「公営塾に該当するのかわからない」という回答があったことからその実態が明らかになった。
- (2)「公営塾を設置している」と回答した自治体以外でも、何らかの公的な学習支援が行われている場合があるということ。これらには、国の事業である「地域未来塾」や「放課後子ども教室」も含まれているが、自治体が独自に実施している公的な学習支援もある。これらは自治体が苦慮している公的学習支援がどのような制度で運営されているかが自治体に任されているため、多様な運営が生まれてきているといえる。

2. 公設塾の設置

2.1 設置背景

公設塾の設置背景には、地元高校の存続に向けた支援が共通している（佐久間 2014）。更に、次の3つの要因が考えられる。

1点目は、高校に関わる市町村の限界性である。道内の高校の設置者の多くは北海道である。市町村は存廃を含めた再編計画の主導権がない。地元高校の存続や特色ある学科の新設などを要望することはできるが、その可能性は生徒数の増加なしでは可能性は極めて低いのが現状である。その点公設塾の設置は、計画から実施まで自治体主導で進めることができるので特色ある教育活動ができ、間接的に地元高校を支援することができる。

2点目は、自治体による経済的支援の限界性である。公立高校をもつ自治体はすでに地元高校存続のための補助を行っている。その上に、都市部の高校と同じ環境整備に補助金を支出することは困難である。その点公設塾は、経済的支援の経費削減になり、教育環境の整備そのものが地域の教育環境整備になるので支援策の枠組みが広がる。

3点目は、民間教育企業の過疎地域での展開である。取引対象を個人ではなく自治体にすることで一定の収益を見込めることから、過疎地域への事業展開が始まっている。ただ、地域の要求と人員等ビジネスとして成立しがたい過疎地域では、困難性があることは今後の課題となるであろう。

2.2 公設塾設置の意義と課題・改善策

北海道の道北エリア（上川総合振興局、留萌総合振興局、宗谷総合振興局）において、旭川市・東神楽町、東川町を除いた市町村はすべて過疎地域である。これら過疎地域において公設塾を設置する意義は地域の教育環境の充実にある。過疎地域では、家庭・学校外の学びの場が限られており、都市部と比較して教育環境が充分とはいえない。そのため、自治体が人材と場所を確保して公設塾を設置し、地域で育つ子どもに学校外の教育環境・居場所づくりを整備していくことが重要な意味を持つ。

公設塾とは、地方自治体などの公的機関が設置・運営する塾のことであり、教育の機会均等や学力向上を目的としている。特に経済的な理由で民間塾に通えない生徒や、教育環境に恵まれない地域の子どもたちを支援することが主なねらいである。以下、公設塾の意義について詳述する。

(1) 教育格差の是正

民間の学習塾は一般に高額であり、家庭の経済状況によって学習機会に差が生じる。公設塾は無料または低額で利用できるため、家庭の経済力に関係なく平等に教育を受ける機会を提供することに大きな意義がある。

(2) 地方における教育機会の確保

都市部に比べ、地方では塾の数が限られており、十分な学習指導を受けられないことが多い。公設塾はこうした地域で学習の選択肢を増やし、子どもたちの学力向上を支援する。

(3) 学校教育の補完

学校の授業だけでは十分に理解できない生徒や、個別指導が必要な生徒に対し、公設塾が補完的な役割を果たす。特に、受験対策や基礎学力の定着に貢献する。

(4) 学習意欲の向上

公設塾では、個別指導や少人数制の指導が行われることが多く、生徒の理解度に応じた学習が可能となる。これにより、自信を持って学習に取り組む姿勢を育むことができる。

(5) 地域社会との連携

公設塾は、地域の大学生や退職した教員、ボランティアを活用することが多く、地域全体で子どもたちを支える体制を構築する役割も果たす。これにより、地域社会の活性化にもつながる。

一方で、公設塾の運営にはさまざまな課題が伴う。主な課題として以下の点が挙げられる。

(1) 財政的な負担

公設塾の運営には講師の人件費や施設の維持費など、多額のコストがかかる。地方自治体の財政状況によっては、十分な予算を確保できず、運営が困難になる場合がある。

(2) 質の高い指導の確保

民間塾と異なり、公設塾では講師の確保が課題となる。特に地方では、経験豊富な指導者を確保することが難しく、教育の質にばらつきが生じる可能性がある。

(3) 学校との連携

公設塾が学校教育の補完的な役割を果たすためには、学校との連携が重要である。しかし、学側の協力が得られなかったり、公設塾の指導方針と学校の方針が異なったりすると、効果的な学習支援が難しくなる。

(4) 公平性の確保

公設塾の利用希望者が多い場合、定員の制限が生じることがある。その結果、一部の生徒しか利用できず、教育の公平性が確保されない可能性がある。また、利用条件の設定によっては、支援を必要とする層に適切にサービスが提供されないことも考えられる。

(5) 生徒の自主性の確保

公設塾が無料または低額で利用できることから、生徒の学習意欲が低くなり、受け身の姿勢になってしまうことがある。自主的に学ぶ力を育むための仕組みが求められる。

公設塾をより効果的に運営するためには、以下のような改善策が考えられる。

(1) 財政支援の強化

国や自治体による予算措置を充実させることで、安定的な運営を可能にする。また、民間企業やNPOとの連携を図り、資金調達の多様化を進めることも一つの方法である。

(2) オンライン学習の活用

ICT技術を活用し、オンライン授業やAIを使った個別指導を導入することで、指導の質を向上させ、指導者不足の問題を解決することができる。

(3) 学校との連携強化

学校と公設塾が情報共有を行い、一貫した指導方針をとることで、より効果的な学習支援が可能になる。

(4) 生徒の学習意欲向上策

成績向上に応じたインセンティブ制度の導入や、生徒同士が協力して学ぶ仕組みを整えることで、学習への積極的な参加を促す。

(5) 地域資源の活用

大学や地域ボランティアと連携し、指導者の確保や学習サポートを充実させることで、教育の質を向上させる。

3. 北海道豊富町 公設塾「あすみる」の実践

3.1 運営理念

育英館大学と学習支援の協定を結んでいる豊富町は、教育委員会の公的学習支援として「サマーチャレンジ」「ウィンターチャレンジ」を長期休業中に開催している。2017年から育英館大学教職課程の学生を中心にボランティアを募り、公的学習支援に参加し成果を上げてきた。その成果を発展させ、学校外の学びの場を保障することをねらいとした公設塾が開設された。その内容は次のとおりである。

(1) 公設学習塾の開設の目的と理由

- ・2021年7月に開設
- ・基礎基本の定着、学習に向かう習慣付け、学力全体の底上げを目指す
- ・地域の方々との関わりの中で学ぶ、「ふるさと」への愛着を深める、豊富町の将来を担う人材になってほしい

(2) 公設学習塾の理念

- ・「あすみる」は町内小学生から愛称を募集して決定。「明日（未来）を見据える」という意味。豊富町の名産ミルクのみるにもかかっている
- ・一人一人が自分と向き合い、自分自身のために努力し成長を実感できるようにサポートする

(3) 対象者

- ・小中学生 ※中学生は2022年度から
- ・小中一貫して「安心して学べる場」を提供したい

(4) 内容

- ・小学生3～6年生を対象。算数＋宿題をサポート
- ・時間帯は ①16:30～17:20 ②17:45～18:35

(5) 課題／方針

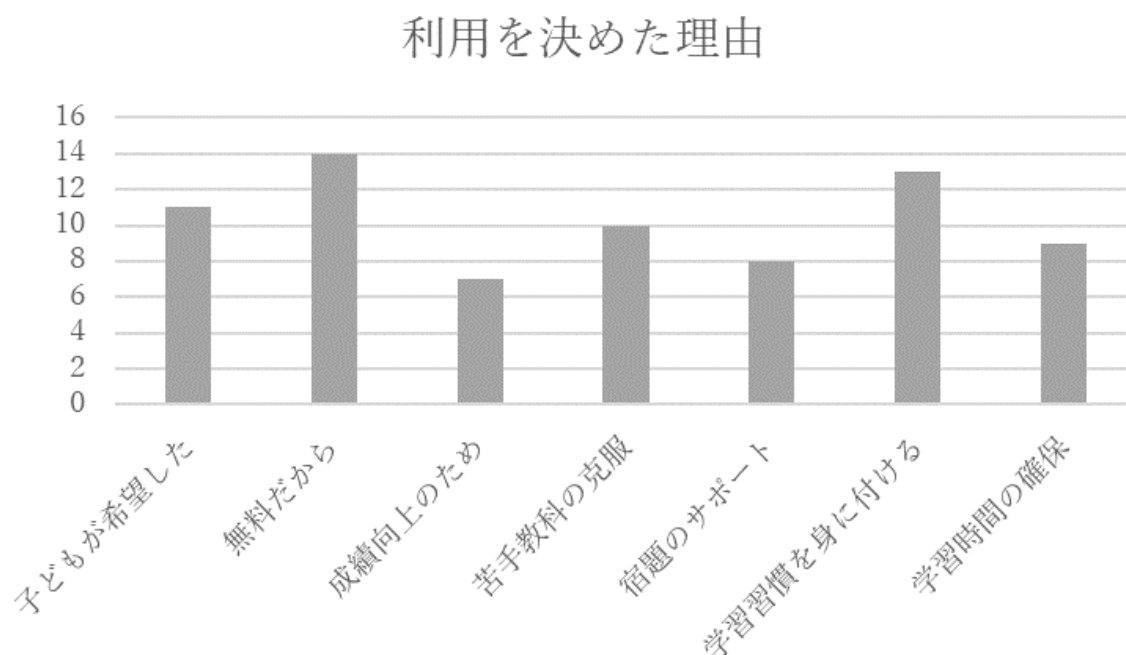
- ・既習事項が定着しておらず、自信が持てず「わからない」「どうせできない」「算数楽しくない・きらい」と前向きになれず「わからない」「困った」子がたくさんいた
- ・学校（集団の中で）相談できず、宿題を提出しない、答えを写す児童が多く八方塞がり
- ・学校でのきめ細かな指導に加え、既習事項をふりかえり「この解き方でいいんだ」、学んだことを活用して「一人でできた」と自信を持ち、「わかった！」「楽しい！」と学ぶ意欲につなげていく学びの場を目指している
- ・わからないときや悩んだときに調べる、相談する、教え合うことを大切にしている

「あすみる」の特長は、

- ① 高校生ではなく小中学生を主な対象にしていること。
- ② つまずきや不安など学習に自信が持てない児童生徒に声かけをしていること。
- ③ 補充的学習として教授するよりも自ら学習の目的を明らかにして自主的な学びを持続的に展開していることである。

図5は、なぜ「あすみる」に参加しようと思ったのか、塾生（小学生）とその保護者のアンケート結果を示したものである。自ら希望したり無料だからという理由から、学習に困っている子どもの学びの場の必要性和経済的な家庭事情があることが伺える。

図5 公設塾「あすみる」利用の理由（保護者／児童）



3.2 公設塾と地域社会

学びに向かう子どもの変化として、豊富町教育委員会は「あすみる」に参加した児童の保護者に、子どもの変化と感想を聞いている。

■アンケート 子どもが良かった・プラスになったと思うこと

- ・毎回楽しみにしているし、学校以外で教えてもらえる場があるのはプラスになっている
- ・苦手だった教科が少しずつ好きになってきた
- ・1日、1週間の放課後の時間を自分なりに考えるようになった
- ・わからない所を教えてもらい、学習に向き合う時間が増えてきた
- ・家庭でも学習の話が出るようになった
- ・家でも学習を集中して取り組むようになった
- ・勉強が楽しいというようになった
- ・友達と教え合いながら勉強するのが楽しい
- ・時間的に送迎が大変だなと思いました
- ・土地柄や塾など放課後学習が厳しい時代にこのような場ができたことは良いと思います。これからも続けてください。
- ・町内に塾など勉強するところがないのでとても喜んでいる
- ・利用日の調整など大変だと思いますが、要望など細かく声を聞いていただきとても利用しやすかった

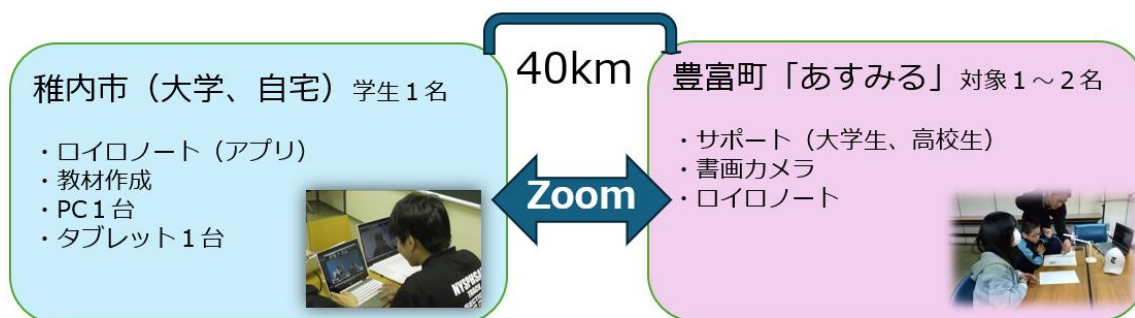
図6 広報「とよとみ」(2022年7月号)

[illegible]

図6は、豊富町広報に掲載された公設塾「あすみる」の紹介である。公営塾全国自治体調査に見られた公営塾ではないが公的学習支援が増加している中、本論文（8 ページ）の地域との連携で述べた公設塾の意義を実証している。子どもたちの放課後の居場所づくりのみならず、新たな放課後の学びの場となっている。

3.3 オンライン学習支援の実際

図7 オンライン学習支援のシステム



大学の所在地である稚内市と豊富町は40km 離れている。Zoom（無料版）を利用してオンライン学習支援を行う。学生は大学または自宅から配信し、「あすみる」には高校生または大学生がサポートとして待機する。学生側は、学習アプリのロイロノートを使用したり独自の教材を作成したり、単元や子どもの理解度に応じて活用する。「あすみる」には、高校生（時には大学生）のサポートが学生の説明やロイロノート活用の補助を行う。

図8 書画カメラの設置



このオンライン学習支援の特徴は、子どもの手元を写す「書画カメラ」を活用することである。計算の過程や間違えたところを発見して、リアルタイムで指導する。アプリでは対応しにくいところをカバーする。

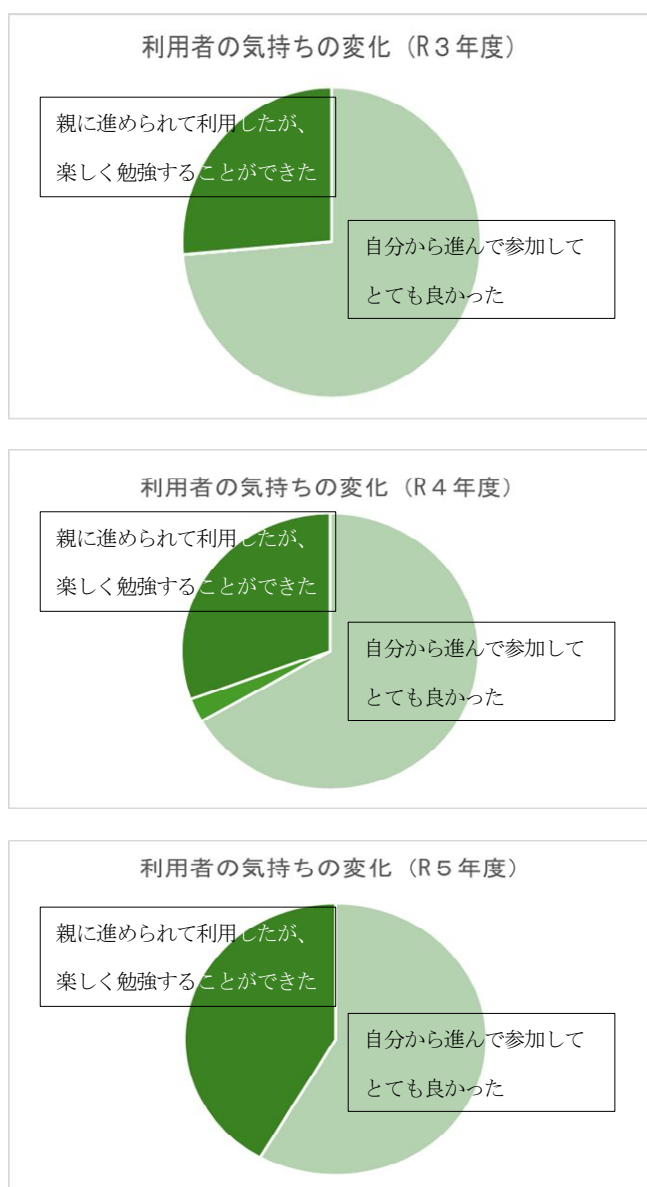
3.4 子どもの成長と変化（令和3年～5年アンケート分析）

令和3年から開始した公設塾「あすみる」の成果と子どもの成長の自覚をアンケート結果から分析する。アンケートの項目は

1. 「あすみる」を利用して、今の気持ちを教えてください。
 - ①自分から進んで参加してとても良かった
 - ②自分から参加したけれど、自分には必要ないと思った

- ③親に言われていやいや利用した
 - ④親に進められて利用したが、楽しく勉強することができた
2. 「あすみる」を利用した後の自分の変化について教えてください。
- ①普段の授業や勉強が楽しくなった
 - ②今までわからなかったことがわかるようになった
 - ③わからにことを自分で調べたり考えるようになった
 - ④わからないことを聞けるようになった
 - ⑤進んで宿題や家庭学習をするようになった
3. 「あすみる」を利用して良かったことを教えてください。
4. 「あすみる」を利用した感想を教えてください。

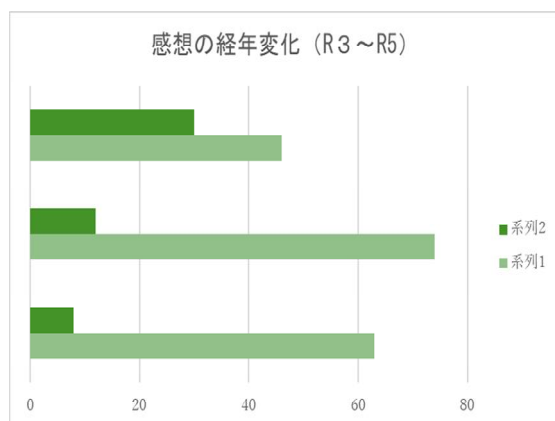
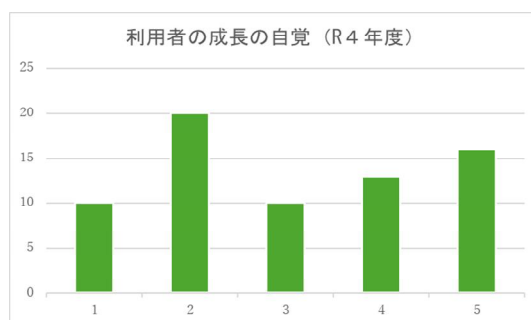
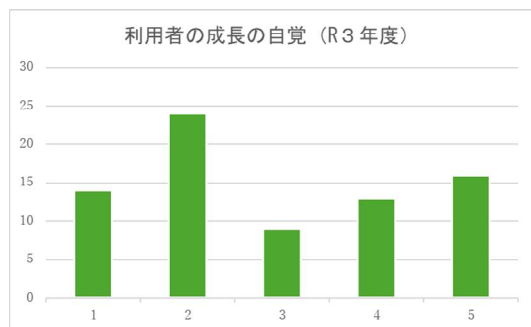
図9 アンケート項目1の回答



この3つのグラフは、
「1.『あすみる』を利用して、今の気持ちを教えてください。」の回答を示したものである。

どのグラフも「とても良かった」「楽しくできた」と回答しているが、親の進めによる参加が増えている傾向にある。「あすみる」は無料の公設塾である。初めはどのような無料塾なのかわからなかったが、保護者や地域・学校で話題になったのではないかと考えられる。また、利用者が増加し従来の利用者にプラスされていることももう1つの要因と考えらる。いずれにしてもほぼ100%の利用者が満足していることに大きな意義がある。

図10 アンケート項目2の回答



この3つのグラフは、

「2. 「あすみる」を利用した後の自分の変化について教えてください。」の回答を示したものである。

1. 普段の授業や勉強が楽しくなった
2. 今までわからなかったことがわかるようになった
3. わからないことを自分で調べたり考えるようになった
4. わからないことを聞けるようになった
5. 進んで宿題や家庭学習をするようになった
6. 学習時間が増えた ※令和5年度追加項目

どの年度も「わからないことがわかるようになった」という回答が多い。令和5年度に追加された「学習時間が増えた」の回答が増加し家庭学習の回答が減少したのは、「あすみる」での学習時間が増えたのがその要因と考えられる。また、学習に対する自己有用感が次第に高まってきていると考えられ、全国学力・学習状況調査の学校質問紙の結果からも徐々に「自己有用感」が高まっていることが示されている。

左図は、感想の言葉の頻度を示している。下から令和3年、4年、5年である。薄緑は「楽しい」「良かった」、濃緑は「考えるようになった」「テスト勉強に役立てる」「難しい問題に挑戦した」「弟に進めたい」など、積極的な言葉の頻度が増え、学習意欲に反映していると考えられる。

4. 考察

4.1 他地域の学生の視点（福岡県立大学遠隔授業）

以上の内容は、北海道の過疎地域における学習支援システム1例である。本学は、稚内市内の中学生を対象に「無料塾」の取組（2017年～2021年）を試み、他町村への学習支援に挑戦してきた。過

疎地域の子どもたちの教育格差を解消する取り組みである。稚内市から 40km 離れた隣町というところの人が多い。距離的な環境を課題にしない地道な取り組みである。

この取り組みを、2023 年福岡県立大学 松浦顕長教授の計らいで幼児教育学科の学生に遠隔授業を行なった。自分自身も塾などで学習し、現在学習支援のボランティアを行っている学生を対象にした講義である。都市部の学習支援と過疎地域の学習支援の違いを客観化することで現在の研究の資料に考えた。

その感想の要約は、

この講義で最も興味深かった点は、「オンライン学習支援」と「無料塾の重要性」についてである。特に、オンライン学習支援が遠隔地の子どもたちにとって大きな可能性を持っていることが印象的だった。オンライン学習支援は、タブレットや Zoom などのツールを活用し、対面と同じような学習環境を提供できる点が魅力的である。カメラを使うことで、生徒のつまずきの過程を確認でき、リアルタイムで質問できるため、理解度を深めることが可能になると考えた。しかし、その一方で、家庭のインターネット環境や電子機器の有無によって学習の機会に格差が生まれてしまう問題も指摘されていた。また、無料塾の存在は、経済的に厳しい家庭の子どもたちにとって、学習の機会を平等に提供する大切な取り組みである。特に、保護者の多くが「無料だから」という理由で参加を決めたというデータが示されており、経済状況が子どもの教育に大きく影響していることが改めて分かった。無料塾では、学生が学習支援を行うことで、生徒との距離が近くなり、質問がしやすい環境が生まれるなどの利点もある。さらに、学習支援は単に学力向上だけでなく、子どもたちの居場所づくりの役割も果たしている点が興味深かった。特に、不登校の子どもたちにとって、学校以外の学びの場があることで孤立感を防ぎ、社会とのつながりを持つ機会になるという意見には共感した。総じて、オンライン学習支援や無料塾は、教育の機会均等に果たす役割が大きく、子どもたちの学習意欲を高める有効な手段であると感じた。ただし、家庭の経済格差やデジタル機器への慣れの違いなど、まだ解決すべき課題も多いため、より多くの支援が必要だと考える。

さらに学んだことの感想を要約すると

今回の講義では、子どもたちへの学習支援の多様な形態や、その意義について学んだ。特に、オンライン学習支援の重要性や無料塾、公設塾の役割が強調されていた。オンライン学習支援は、距離の壁を越えて学びの機会を提供するものであり、Zoom やロイロノート、書画カメラなどのツールを活用することで、分かりやすい指導が可能になる。一方で、家庭の経済状況や ICT の活用環境の違いが学習機会の格差を生んでしまうという課題も指摘された。また、公設塾や無料塾の存在が、経済的に厳しい家庭の子どもたちにとって重要であることも学んだ。特に「教たま数学教室」の事例では、無料という点が保護者にとって魅力的であり、学習の機会を提供する上で不可欠であることが示された。さらに、公設塾は単に学力向上の場としてだけでなく、子どもたちの居場所づくりや地域コミュニティの形成にも寄与している点が印象的だった。学習支援は、教育の機会均等を図るだけでなく、子どもたちが孤立せずに学習の意欲を持ち続けるための仕組みとして機能していることが分かった。

さらに、学習支援を提供する側にもメリットがあることが分かった。大学生などの若い世代が指導者となることで、年齢の近いお兄さん・お姉さんのような存在として、子どもたちが学びやすい環境を作

ることができる。また、教える側も指導力を身につける機会となり、社会貢献の意識を高めることにつながる。

一方で、オンライン学習支援の課題も指摘された。タブレットやPCを使った学習は、家庭環境による格差を生むだけでなく、子どもたちが「速く終わらせること」に意識を向けてしまうリスクがある。また、対面授業と比べて質問しにくい環境になってしまうことや、保護者のサポートが必要になる点も課題として挙げられた。このため、オンラインと対面授業のバランスを考えながら、子どもたち一人ひとりに合った支援方法を模索する必要があると感じた。総じて、今回の講義では、学習支援の現状と課題について多角的に学ぶことができた。学力の格差を解消するために、公設塾や無料塾の役割を拡大するとともに、オンライン学習支援を活用して遠隔地や不登校の子どもたちにも学びの機会を提供することが重要だと感じた。学習支援が単なる学力向上のためのものではなく、子どもたちの「学びたい」という気持ちを育む場であることを改めて認識し、今後の教育のあり方について考えさせられる講義であった。

4.2 まとめ

公設塾は、教育格差の是正や地方における学習機会の提供、学校教育の補完など、重要な役割を果たしている。しかし、財政的な課題や指導者の確保、公平性の確保など、克服すべき課題も多い。今後、公設塾の持続的な運営を可能にするためには、財政支援の強化、オンライン学習の導入、学校や地域との連携強化が不可欠である。これにより、公設塾の役割を最大限に活かし、すべての子どもたちに公平な学習機会を提供できる社会の実現が期待される。

●参考文献

- ・「公営塾の現状に関する調査・研究 中間報告」2023年 高橋 興 青森中央学院大学特認教授
- ・「追いついた近代 消えた近代」2020年 荻谷剛彦 ぎょうせい
- ・「過疎地域における公設型学習塾と教育機会の保障」2021年 高嶋真之 教育学研究と実践第16号
- ・「学習塾研究の観点から」2014年 佐久間邦友 日本学習社会学会年報 第10号
- ・「戦後日本の学習塾をめぐる教育政策の変容」2019年 高嶋真之 日本教育政策学会年報 第26号
- ・「全国学力・学習状況調査結果」2023年 文部科学省
- ・「全国過疎地域（都道府県別）」2020年 総務省
- ・「日本教育格差」2010年 橘木俊詔著 岩波新書
- ・公設塾「あすみる」アンケート結果 2021年～2023年

● 英文タイトル

"Publicly Established Cram Schools" and the Role of Online Learning Support in Depopulated Areas

● 英文要約

In depopulated areas, some municipalities operate learning centers as part of public educational support initiatives, referred to as "publicly established cram schools" (公設塾). These institutions are established with the aim of addressing educational disparities and revitalizing local communities. Particularly in regions experiencing declining birthrates and aging populations, private cram schools have occasionally entered the market. However, when these private institutions withdraw, children in rural areas often face challenges in accessing adequate educational opportunities compared to those in urban areas.

Given this background, an increasing number of municipalities have taken the initiative to establish and operate publicly funded cram schools to provide educational support to local children. The instruction in these schools is often conducted by local former teachers or university students. However, the actual state of these "publicly established cram schools" is not yet fully understood.

This study examines the role of online learning support in publicly established cram schools, based on the results of the National Municipal Survey on Public Cram Schools conducted by the Public Cram School Research Project at Shinshu University. Using learning support provided by students from our university as a reference, the study explores effective methods of online educational assistance.

The primary expectation of publicly established cram schools is to improve students' academic performance. Students who struggle to keep up with regular school lessons often benefit from the small-group instruction and individualized support provided by these institutions, which helps enhance their motivation and academic achievements. Secondly, improving the local educational environment can also help prevent the outflow of young families, thus slowing the process of depopulation.

However, the sustainability of these schools remains a challenge, as they are funded by municipal budgets. If securing funding becomes difficult, their continued operation may be at risk. Furthermore, balancing financial resources with other public services poses an additional challenge. Another major issue is securing qualified instructors. Many of these schools rely on volunteers, such as former teachers and university students, making it difficult to ensure a stable supply of educators. In depopulated regions, recruiting such volunteers is particularly challenging.

This study presents a practical report on the publicly established cram school *Asumiru* in Toyotomi, Hokkaido. It highlights how such schools contribute to academic improvement and regional revitalization while also discussing the need to develop a sustainable operational system. By integrating support from small local universities and adopting a flexible management model tailored to regional characteristics, this research explores ways to establish publicly established cram schools as a lasting part of the local educational environment.